



# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 高松機械工業株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号 6155

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.takamaz.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 喜与志

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076) 274 - 0123

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	7,466	7.7	882	35.3	873	31.6
17 年 9 月中間期	6,934	19.2	652	40.1	663	38.0
18 年 3 月期	14,214		1,300		1,322	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	489	26.3	46.09		45.66	
17 年 9 月中間期	387	61.5	40.89		40.02	
18 年 3 月期	741		74.16		72.69	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 1 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 10,623,855 株 17 年 9 月中間期 9,482,738 株 18 年 3 月期 9,557,652 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	14,363	7,631	53.1	709.38
17 年 9 月中間期	12,882	5,669	44.0	592.57
18 年 3 月期	13,029	6,108	46.9	626.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 10,758,048 株 17 年 9 月中間期 9,568,476 株 18 年 3 月期 9,694,448 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,047	1,238	715	877
17 年 9 月中間期	298	213	130	462
18 年 3 月期	672	650	211	319

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) 2 社 (除外) - 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	15,233	1,736	970

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 90 円 17 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

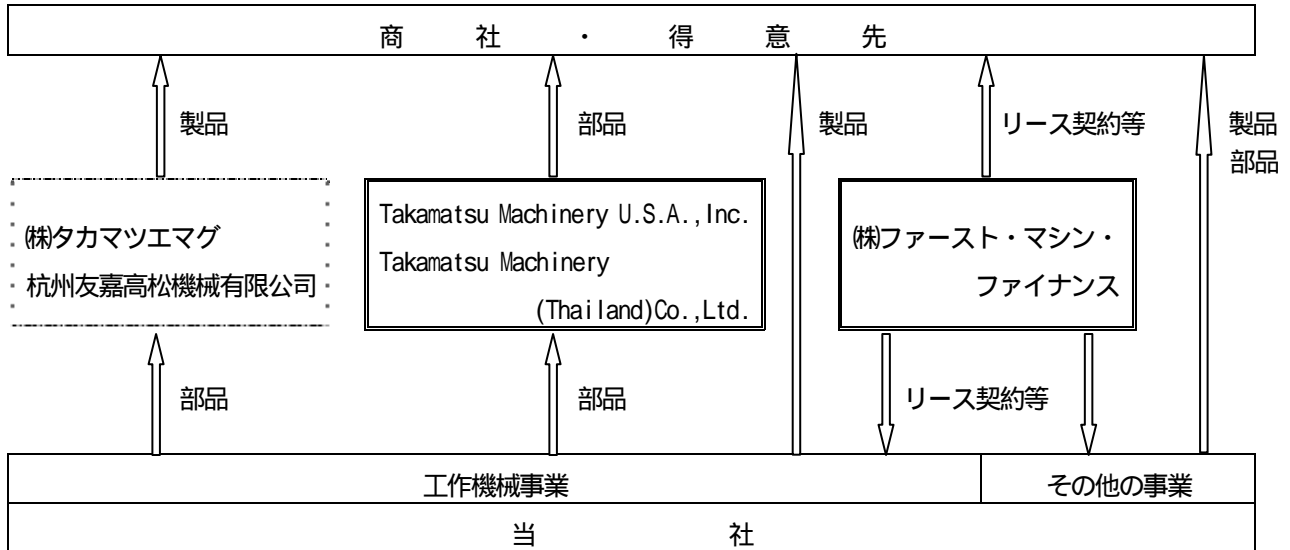
### 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成されており、事業は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品加工を行っているほか、損害・生命保険代理店業務、貸金業務等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要な事業内容	会 社 名
工 作 機 械 事 業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (株)タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 (会社総数5社)
そ の 他 の 事 業	IT関連製造装置の製造 自動車部品加工 リース、割賦販売 金銭貸付業務、損保・生保代理店業務	当社 (株)ファースト・マシン・ファイナンス (会社総数2社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. (株)ファースト・マシン・ファイナンスは、平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

2.   連結子会社、   持分法適用関連会社

## 2. 経 営 方 針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的にスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを経営方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と自己資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針とするとともに、業績にあわせた利益還元を行うために、配当性向 20%を目安としております。

この方針のもと、適切な利益還元の機会を設けるために中間配当 7 円を実施させていただきます。また、期末配当は 8 円を計画しており、1 株当たり年間配当額は 15 円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化並びに将来の事業構造の変化に備える所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

工作機械事業におきましては、ユーザニーズに応えた多くの製品を市場に提供し、売上高の増加に努めます。

当社は平成 18 年 1 月に本社工場の増設を完了しておりますが、国内経済の景気回復の継続とともに企業の設備投資が増加を続けていることから、当社が導入を検討している設備機械の納期が長期化しております。そこで、計画的に生産機械設備の導入を進めつつ、生産ラインの見直しなどによる物流の改善をはじめとして生産効率を向上させることや人材の確保及び育成をすすめることで本社工場のフル活用をはかります。これにより生産台数を増やして売上高を増加させるとともに、コスト削減により利益率を向上させていきます。

また、各地域に適応した戦略を持ってグローバルに営業展開を行うことにより、海外対応力を強化し海外市場の拡大をはかります。特に中国においては、関連会社の杭州友嘉高松機械有限公司の生産拡充及び販売促進により市場拡大を推進します。

その他の事業におきましては、企業基盤を拡充し、企業体質を強固なものとするためにも、売上高及び利益の増加をはかり、当社を支える柱となるように事業規模の拡大を進めていきます。

そこで IT 関連製造装置事業では、売上高を増加させていくために受注の確保をはかり、既存取引先に対する積極的な受注活動だけでなく、新規取引先の開拓もあわせて進めていきます。また、人員の増加や技能向上を推進することで、生産能力の強化や開発・設計体制を構築していき、売上高だけではなく利益も増加させていきます。

自動車部品加工事業でも、積極的な受注活動による新規受注の獲得をはかっていくことで、事業規模の拡大を進めていきます。また、加工ラインの適正で的確な管理及び運用を行うことで、利益の確保をはかります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### (工作機械事業)

工作機械業界では好調な受注状況が長く続いておりますが、自動車業界のみを取り上げた場合、このところ大手自動車メーカーの工作機械設備投資は調整期に入っており、ピーク時より減少傾向にあります。そのため、自動車業界に強みを持っている当社ではその影響を受けております。また、当中間連結会計期間末時点における受注残高が約 67 億円と高水準であるために、注文から納入までに約半年かかり、中小のユーザが引合を出しにくい状況になっております。

そこで受注状況を改善するために、より積極的な提案型営業を推進してユーザとの結びつきの強化をはかり、素早い情報収集を行っていくとともに、納期短縮のために生産能力の増強を進めていきます。生産能力の増強といたしましては、新規生産機械の設備投資を検討しており、当連結会計年度中に 2 台導入予定のほか、来期以降についても順次設備投資を行っていきます。また、生産システムの見直しなども行うことで生産台数を増加させていきます。

(その他の事業)

IT関連製造装置事業では、まだ事業規模が小さく、売上高を確保していくことが重要であります。そこで受注を増やすために、設計及び開発体制を強化して、組立だけではなく設計込みの受注をより多く受けられるようにするほか、教育による技能向上をはかるなど、生産能力を向上させていきます。

自動車部品加工事業では、事業拡大をはかっていくために、営業活動を積極的に展開し、新規加工部品の受注獲得を推進していきます。

(5)目標とする経営指標

総資産の効率的な運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

(6)親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

(7)その他、会社の経営上の重要な事項

当社と当社役員の間では、重要な資金、取引等の関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念事項がありながらも、好調な企業収益や設備投資の増加傾向、加えて個人消費の緩やかな増加に支えられ、息の長い回復が続いてきました。

工作機械業界では、企業の高い設備投資意欲によって依然として好調さを持続しており、48カ月連続で前年同月実績を上回りました。その結果、当上半期における業界受注高は前年同期比6.6%増加の7,223億円に達しましたが、当社が強みとしている自動車業界に限りますと、設備投資の調整期であることも影響し、業界受注高は前年同期より23.3%下回りました。

このような状況の中で、当社の当中間連結会計期間の売上高は、74億66百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は8億82百万円(同35.3%増)、経常利益は8億73百万円(同31.6%増)、中間純利益は4億89百万円(同26.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (工作機械事業)

工作機械事業におきましては、受注確保をはかるために提案型営業によりユーザに最適な製品提供を進めるとともに、特に海外において販路の拡大を推進してきました。また、本社工場において初のプライベートショーを開催し、新製品や新工場の紹介を行いました。

しかし、自動車業界の設備投資抑制や当社製品の納期が半年を超えている等の影響を受け、当上半期における当社の工作機械受注高は39億83百万円(前年同期比32.7%減)となり、当中間連結会計期間未受注残高は67億21百万円(前期末比23.7%減)となりました。

一方売上高におきましては、平成18年1月に完了した本社工場の増床部分を有効に活用して生産効率を高めたことに加え、新規機械設備を導入したことにより加工能力を向上させて生産台数の増加をはかり、また外注政策の推進や派遣社員の採用などを行ってきた結果により、68億31百万円(前年同期比6.5%増)とすることができました。また、営業利益は8億57百万円(同32.4%増)の増益となりました。

##### (その他の事業)

IT関連製造装置事業では、売上高を増加させるために積極的な受注活動を行ってきました。既存の受注先だけではなく新規開拓にも力を入れた結果、これまで取引のなかった企業からの受注をいただくことができました。

自動車部品加工事業では、加工ラインすべてに対して計画的な設備管理と徹底的な品質管理を行って、高品質な製品を安定的に供給して売上高を確保するとともに、効率のよい生産システムの運用を進めることで利益率の向上をはかってきました。

以上の結果、売上高が6億35百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益が24百万円(前年同期比579.3%増)の増収増益になりました。

##### 通期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、原油価格の動向やアメリカ経済をはじめとした世界経済動向に対する留意を要するものの、景気拡大局面が続くと見込まれております。工作機械業界におきましても、日本工作機械工業会では引き続き好調が続くと見通しており、2006年暦年の受注見通しを2,000億円増加させた1兆4,000億円に上方修正し、1990年に記録した年間最高受注額1兆4,121億円を超えるのは確実と見込んでおります。

このような状況下におきまして当社では、生産機械設備の導入など、引き続き生産能力の増強を進めます。部品の最適調達や工程間のムダを省くことによりリードタイムの短縮をはかり、また、物流の改善や人員の増加と教育の強化もはかることで、生産台数を増加させ、受注に対応します。そうして売上高を増加させるとともに、納期を短縮させて新たな受注の確保へつなげていきます。受注に関しましては、11月に東京で開催された世界三大工作機械見本市の1つであるJIMTOFにおいて受けた引合を受注につなげていくほか、提案型営業によって当社の強みである自動化システムの利点をユーザに提供し続けていくことで、受注状況の改善をはかります。

IT関連製造装置事業では、上半期に得た新規受注を売上につなげていくとともに、事業基盤の安定及び拡大をはかるためにも積極的な受注活動を展開して受注を確保していきます。

自動車部品加工事業では、新規受注の獲得を進めていくために、加工に対する知識をもったエンジニアを営業専任者として配置し、受注体制を強化します。また、加工ラインの安定稼働も引き続き行っていきます。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高 152 億 33 百万円、経常利益 17 億 36 百万円、当期純利益 9 億 70 百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高 150 億 72 百万円、経常利益 16 億 10 百万円、当期純利益 8 億 90 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払等により 10 億 47 百万円の資金流入(前中間連結会計期間は 2 億 98 百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に取得した有形固定資産の支出、定期預金の預入等により 12 億 38 百万円の資金流出(前中間連結会計期間は 2 億 13 百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、公募増資による収入、短期借入金の返済、配当金の支払等により 7 億 15 百万円の資金流入(前中間連結会計期間は 1 億 30 百万円の資金流出)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物の中間期末残高は 8 億 77 百万円となり、期首残高に比べ 5 億 25 百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	44.9	43.7	44.0	46.9	53.1
時価ベースの自己資本比率(%)	47.9	52.7	66.2	86.3	62.2
債務償還年数(年)	2.4	4.5	2.5	2.1	0.5
インレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.4	30.6	60.8	68.0	199.5

(注) 自己資本比率：純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

### (3)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書類提出日(平成18年11月10日)において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経済情勢に関する影響

##### 工作機械業界

工作機械業界は民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、現在の工作機械業界は好調を維持しており、当社の受注残高も高水準で推移しておりますので、生産能力の増強をはかるために平成18年3月期に本社工場の増床を行ったほか、平成19年3月期におきましても、新規設備投資計画や生産体制の強化を進めております。そのため、国内外景気の急速な減速等によって本社工場の稼働率が急激に低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### その他の事業

当社グループは企業体質を強化するために新規事業を進めております。まずIT関連製造装置事業におきましては、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響等により、また自動車部品加工事業におきましては、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2)ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラにおいて代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3)海外展開に関する影響

当社グループの海外市場における販売先は、主にアジア、ヨーロッパ及び北米に進出している日系企業であります。海外の事業展開に関しては、それらの地域における予期できない法律・税制等の変更、テロ・戦争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、感染症や自然災害の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は中国の合弁子会社である杭州友嘉高松機械有限公司に対して主要部品のユニットを販売しておりますので、同社において生産・販売計画を想定どおりに推進することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4)他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5)原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは鋼材・鋳物等を原材料とした製品を生産しておりますが、原油価格の高騰や中国の経済成長などを要因として、これらの原材料価格が上昇しております。今後、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

#### (6)品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入れにおける品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (7)知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、申請するすべての権利が取得できる保証はなく、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (8)自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の自然災害等が発生した場合、建物や設備機械の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

#### (9)人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (10)新株予約権(ストックオプション)について

当社は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第42回定時株主総会(平成15年6月26日開催)及び第43回定時株主総会(平成16年6月25日開催)にて特別決議をしており、現在行使期間に入っております。将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を与える可能性があります。

#### (11)その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。



## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2,562,866		1,457,652		1,314,804	
2.受取手形及び売掛金 2.3	5,523,342		5,418,659		5,623,182	
3.たな卸資産	1,539,256		1,754,289		1,413,176	
4.その他の	316,001		337,705		294,215	
5.貸倒引当金	15,645		888		791	
流動資産合計	9,925,821	69.1	8,967,418	69.6	8,644,587	66.3
固定資産						
1.有形固定資産 1						
(1)建物及び構築物	1,336,625		807,416		1,363,656	
(2)機械装置及び運搬具	732,620		611,106		707,023	
(3)土地	1,522,699		1,522,699		1,522,699	
(4)その他の	141,122		354,453		132,236	
有形固定資産合計	3,733,068	26.0	3,295,675	25.6	3,725,617	28.6
2.無形固定資産	2,019	0.0	2,243	0.0	2,019	0.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	384,042		409,740		471,499	
(2)保険積立金	91,598		90,830		97,184	
(3)その他の	266,403		177,302		159,979	
(4)貸倒引当金	39,328		60,778		56,308	
(5)関係会社投資評価引当金	-		-		15,000	
投資その他の資産合計	702,715	4.9	617,094	4.8	657,355	5.0
固定資産合計	4,437,802	30.9	3,915,014	30.4	4,384,992	33.7
資産合計	14,363,624	100.0	12,882,433	100.0	13,029,579	100.0

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4,289,063		4,322,794		3,969,364	
2. 短期借入金	560,600		1,389,501		1,060,903	
3. 未払法人税等	401,485		315,445		363,850	
4. 製品保証引当金	29,475		22,540		29,830	
5. 賞与引当金	163,765		169,474		140,393	
6. その他	251,844		380,262		506,040	
流動負債合計	5,696,234	39.6	6,600,016	51.2	6,070,381	46.6
固定負債						
1. 長期借入金	459,300		77,900		301,600	
2. 退職給付引当金	416,334		380,843		401,858	
3. 役員退職慰労引当金	153,226		141,770		147,407	
4. その他	6,992		11,950		51	
固定負債合計	1,035,853	7.2	612,464	4.8	850,917	6.5
負債合計	6,732,087	46.8	7,212,480	56.0	6,921,299	53.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	1,247,395	9.7	1,247,395	9.6
資本剰余金	-	-	1,196,809	9.3	1,202,409	9.2
利益剰余金	-	-	3,269,397	25.4	3,622,817	27.8
その他有価証券評価差額金	-	-	87,087	0.7	129,943	1.0
自己株式	-	-	130,737	1.0	94,285	0.7
資本合計	-	-	5,669,952	44.0	6,108,280	46.9
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	12,882,433	100.0	13,029,579	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	1,835,395					
2. 資本剰余金	1,800,166					
3. 利益剰余金	3,955,970					
4. 自己株式	75,866					
株主資本合計	7,515,665	52.3				
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	112,572					
2. 為替換算調整勘定	2,985					
評価・換算差額等合計	115,557	0.8				
少数株主持分	313	0.0				
純資産合計	7,631,536	53.1				
負債純資産合計	14,363,624	100.0				

中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,466,623	100.0	6,934,982	100.0	14,214,637	100.0
売 上 原 価	5,481,479	73.4	5,324,877	76.8	11,006,821	77.4
売 上 総 利 益	1,985,143	26.6	1,610,104	23.2	3,207,815	22.6
販売費及び一般管理費 1	1,103,005	14.8	958,053	13.8	1,907,049	13.4
営 業 利 益	882,138	11.8	652,051	9.4	1,300,766	9.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	840		111		251	
2. 受 取 配 当 金	3,997		3,290		4,276	
3. 受 取 保 険 金	853		5,016		19,478	
4. 賃 貸 料	2,455		2,829		5,845	
5. 再 生 物 売 却 収 入	5,898		2,614		6,368	
6. 為 替 差 益	-		4,160		8,326	
7. 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	355		3,116		-	
8. そ の 他	6,126		4,425		13,283	
計	20,527	0.3	25,565	0.4	57,830	0.4
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	5,247		5,228		10,275	
2. 手 形 売 却 損	236		3,092		5,132	
3. 為 替 差 損	593		-		-	
4. 株 式 交 付 費	11,702		-		-	
5. 関 係 会 社 支 援 費 用	9,678		5,780		20,485	
6. そ の 他	1,722		-		109	
計	29,180	0.4	14,101	0.2	36,002	0.3
経 常 利 益	873,484	11.7	663,515	9.6	1,322,594	9.3
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 2	-		404		407	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,123		3,927		8,493	
計	2,123	0.0	4,331	0.1	8,901	0.1
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 3	-		178		178	
2. 固 定 資 産 除 却 損 4	533		343		2,376	
3. 減 損 損 失 5	-		-		10,173	
4. 関 係 会 社 投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	-		-		15,000	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,639		-		-	
計	16,172	0.2	522	0.0	27,727	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	859,435	11.5	667,324	9.6	1,303,768	9.2
法人税、住民税及び事業税	396,889	5.3	306,478	4.4	595,086	4.2
法 人 税 等 調 整 額	27,209	0.4	26,866	0.4	32,449	0.2
少 数 株 主 利 益	95	0.0	-		-	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	489,659	6.6	387,711	5.6	741,131	5.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,190,355		1,190,355
資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	6,454	6,454	12,054	12,054
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,196,809		1,202,409
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,978,060		2,978,060
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	387,711	387,711	741,131	741,131
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	70,674		70,674	
2. 役 員 賞 与	25,700	96,374	25,700	96,374
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,269,397		3,622,817

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,247,395	1,202,409	3,622,817	94,285	5,978,336
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	588,000	586,380			1,174,380
剰余金の配当			116,333		116,333
利益処分による役員賞与			32,300		32,300
中間純利益			489,659		489,659
連結会社増加に伴う増加高			3,676		3,676
連結会社増加に伴う減少高			1,261		1,261
持分法適用会社増加に伴う減少高			10,288		10,288
自己株式の処分		11,376		18,419	29,796
中間連結会計期間中の変動額合計	588,000	597,756	333,152	18,419	1,537,328
平成18年9月30日残高	1,835,395	1,800,166	3,955,970	75,866	7,515,665

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	129,943	-	129,943	-	6,108,280
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,174,380
剰余金の配当					116,333
利益処分による役員賞与					32,300
中間純利益					489,659
連結会社増加に伴う増加高					3,676
連結会社増加に伴う減少高					1,261
持分法適用会社増加に伴う減少高					10,288
自己株式の処分					29,796
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	17,371	2,985	14,386	313	14,072
中間連結会計期間中の変動額合計	17,371	2,985	14,386	313	1,523,256
平成18年9月30日残高	112,572	2,985	115,557	313	7,631,536

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	859,435	667,324	1,303,768
2. 減価償却費	140,854	107,717	239,469
3. 退職給付引当金の増加額	14,475	26,722	47,738
4. 役員退職慰労引当金の増加額	5,818	10,202	15,839
5. 貸倒引当金の減少額( )	2,123	3,927	8,493
6. 製品保証引当金の増加額又は減少額( )	355	3,116	4,174
7. 賞与引当金の増加額	23,372	32,944	3,863
8. 受取利息及び受取配当金	4,839	3,405	4,532
9. 支払利息	5,252	5,271	10,326
10. 減損損失	-	-	10,173
11. 固定資産売却益( )	-	404	407
12. 固定資産除売却損	533	522	2,554
13. 固定資産除売却損(売上原価)	-	5,685	8,219
14. 投資有価証券評価損	15,639	-	-
15. 役員賞与支払額	32,300	25,700	25,700
16. 売上債権の増加額( )又は減少額	130,965	241,721	436,697
17. たな卸資産の増加額( )又は減少額	119,390	267,571	73,541
18. 仕入債務の増加額	281,687	367,707	14,278
19. その他	104,587	49,709	1,711
小 計	1,423,614	628,542	1,256,402
20. 利息及び配当金の受取額	4,384	3,402	4,534
21. 利息の支払額	5,252	4,902	9,887
22. 法人税等の支払額	374,917	328,781	578,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,828	298,261	672,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	448,231	159,610	604,555
2. 有形固定資産の売却による収入	-	1,596	1,746
3. 投資有価証券の取得による支出	9,300	44,276	46,076
4. 投資有価証券の売却による収入	-	-	11,984
5. 定期預金等の預入による支出	3,572,314	985,000	2,955,000
6. 定期預金等の払戻による収入	2,782,314	985,000	2,955,000
7. その他	8,691	11,287	13,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,238,840	213,578	650,505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の減少額( )	600,000	-	400,000
2. 長期借入による収入	400,000	-	400,000
3. 長期借入金等の返済による支出	160,345	108,622	231,153
4. 株式の発行による収入	1,162,677	-	-
5. 配当金の支払額	116,333	70,674	70,674
6. 自己株式の取得による支出	-	-	32
7. 自己株式の売却による収入	29,796	48,496	90,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,794	130,800	211,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	249	221
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	525,455	46,366	189,213
現金及び現金同等物の期首残高	319,804	509,018	509,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,606	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	877,866	462,652	319,804

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 3社

(株)ファースト・マシン・ファイナンス

Takamatsu Machinery U.S.A., Inc.

Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd.

上記2社は当連結会計年度から重要性が増加したことにより連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)タカマツエマグ

杭州友嘉高松機械有限公司

上記2社は当連結会計年度から重要性が増加したことにより持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

Takamatsu Machinery U.S.A., Inc.、Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 製品及び仕掛品

個別法による原価法

(ロ) 原材料

総平均法による原価法

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



## 会計方針の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,631,222千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は15,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		

## 表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「再生物売却収入」、「為替差益」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めております「再生物売却収入」は2,005千円、「為替差益」は1,680千円であります。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,932,518千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は該当がありません。また、輸出手形割引高は42,410千円あります。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 207,107千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,236,868千円あります。</p> <p>2 受取手形割引高は110,286千円あります。また、輸出手形割引高は該当がありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,792,261千円あります。</p> <p>2 受取手形割引高は59,905千円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">288,166千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">123,973千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">67,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,461千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">61,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,797千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,618千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,328千円</td></tr> </table>	給与・手当	288,166千円	荷造運賃	123,973千円	広告宣伝費	67,738千円	賞与引当金繰入額	67,461千円	研究開発費	61,591千円	退職給付費用	31,797千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,618千円	減価償却費	11,328千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">250,263千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">114,637千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,905千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,315千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,202千円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,659千円</td></tr> </table>	給与・手当	250,263千円	荷造運賃	114,637千円	賞与引当金繰入額	69,905千円	退職給付費用	34,315千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,202千円	社用資産減価償却費	7,659千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">561,940千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">246,964千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">98,615千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,395千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,113千円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,679千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,839千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,174千円</td></tr> </table>	給与・手当	561,940千円	荷造運賃	246,964千円	研究開発費	98,615千円	退職給付費用	67,395千円	賞与引当金繰入額	56,113千円	社用資産減価償却費	20,679千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,839千円	製品保証引当金繰入額	4,174千円
給与・手当	288,166千円																																															
荷造運賃	123,973千円																																															
広告宣伝費	67,738千円																																															
賞与引当金繰入額	67,461千円																																															
研究開発費	61,591千円																																															
退職給付費用	31,797千円																																															
役員賞与引当金繰入額	15,000千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	13,618千円																																															
減価償却費	11,328千円																																															
給与・手当	250,263千円																																															
荷造運賃	114,637千円																																															
賞与引当金繰入額	69,905千円																																															
退職給付費用	34,315千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	10,202千円																																															
社用資産減価償却費	7,659千円																																															
給与・手当	561,940千円																																															
荷造運賃	246,964千円																																															
研究開発費	98,615千円																																															
退職給付費用	67,395千円																																															
賞与引当金繰入額	56,113千円																																															
社用資産減価償却費	20,679千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	15,839千円																																															
製品保証引当金繰入額	4,174千円																																															
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">404千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	404千円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	407千円																																										
機械装置及び運搬具	404千円																																															
機械装置及び運搬具	407千円																																															
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	178千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	178千円																																										
機械装置及び運搬具	178千円																																															
機械装置及び運搬具	178千円																																															
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">386千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	386千円	機械装置及び運搬具	125千円	その他	22千円	計	533千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	118千円	その他	225千円	計	343千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,783千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,783千円	機械装置及び運搬具	247千円	その他	344千円	計	2,376千円																								
建物及び構築物	386千円																																															
機械装置及び運搬具	125千円																																															
その他	22千円																																															
計	533千円																																															
機械装置及び運搬具	118千円																																															
その他	225千円																																															
計	343千円																																															
建物及び構築物	1,783千円																																															
機械装置及び運搬具	247千円																																															
その他	344千円																																															
計	2,376千円																																															
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社は主に資産を事業別に区分し、グループリングを行っております。ファイナンス事業につきましては、リース事業からの撤退により、今後とも収益性の向上が見込まれないと予想されるため、減損損失10,173千円を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定は、正味売却価額としております。なお、当該資産の正味売却価額は他への転用、売却が困難であることから0円としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファイナンス 事業用資産</td> <td>リース 資産等</td> <td>石川県 白山市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ファイナンス 事業用資産	リース 資産等	石川県 白山市																																								
用途	種類	場所																																														
ファイナンス 事業用資産	リース 資産等	石川県 白山市																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,020	1,000	-	11,020

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 1,000千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	325	-	63	261

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 63千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	116,333	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,306	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 2,562,866千円	現金及び預金勘定 1,457,652千円	現金及び預金勘定 1,314,804千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,685,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 995,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 995,000千円
現金及び現金同等物 877,866千円	現金及び現金同等物 462,652千円	現金及び現金同等物 319,804千円

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	109,725	298,708	188,983	106,124	252,325	146,201	107,924	326,068	218,144
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	109,725	298,708	188,983	106,124	252,325	146,201	107,924	326,068	218,144

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	85,334	157,414	53,200

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,831,242	635,380	7,466,623	-	7,466,623
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,569	1,569	(1,569)	-
計	6,831,242	636,950	7,468,192	(1,569)	7,466,623
営 業 費 用	5,973,995	612,761	6,586,756	(2,272)	6,584,484
営 業 利 益	857,246	24,189	881,435	702	882,138

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1)工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2)その他の事業.....IT関連製造装置、自動車部品加工、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 「会計方針の変更 (役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「工作機械事業」が13,772千円、「その他の事業」が1,228千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,414,541	520,440	6,934,982	-	6,934,982
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	4,596	4,596	(4,596)	-
計	6,414,541	525,037	6,939,578	(4,596)	6,934,982
営 業 費 用	5,767,312	521,475	6,288,787	(5,856)	6,282,930
営 業 利 益	647,229	3,561	650,791	1,260	652,051

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1)工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2)その他の事業.....IT関連製造装置、自動車部品加工、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,131,552	1,083,084	14,214,637	-	14,214,637
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	8,609	8,609	(8,609)	-
計	13,131,552	1,091,694	14,223,247	(8,609)	14,214,637
営 業 費 用	11,824,351	1,100,236	12,924,588	(10,716)	12,913,871
営 業 利 益	1,307,201	8,541	1,298,659	2,106	1,300,766

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1)工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2)その他の事業.....IT関連製造装置、自動車部品加工、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間、前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	760,217	625,274	1,068,563	4,350	2,458,406
連結売上高	-	-	-	-	7,466,623
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	8.4	14.3	0.1	32.9

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	362,315	441,489	1,206,173	-	2,009,977
連結売上高	-	-	-	-	6,934,982
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	6.4	17.4	-	29.0

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	1,305,006	835,510	2,316,966	23,787	4,481,270
連結売上高	-	-	-	-	14,214,637
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.2	5.9	16.3	0.2	31.5

(注) 1. 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域における主要国は次のとおりであります。

- (1)北米地域.....アメリカ他
- (2)ヨーロッパ地域.....ドイツ、イタリア、ハンガリー他
- (3)東南アジア地域.....タイ、中国、台湾他
- (4)その他の地域.....ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	749	6,105,311	712	5,922,951	1,369	11,978,151
合 計	749	6,105,311	712	5,922,951	1,369	11,978,151

(注) 1. 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
3. 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	488	3,983,814	817	6,721,645	737	5,920,895	1,107	9,054,369	1,440	11,791,620	1,089	8,804,968
合 計	488	3,983,814	817	6,721,645	737	5,920,895	1,107	9,054,369	1,440	11,791,620	1,089	8,804,968

(注) 1. 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
3. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工 作 機 械 事 業	760	6,831,242	723	6,414,541	1,444	13,131,552
そ の 他 の 事 業	-	635,380	-	520,440	-	1,083,084
合 計	760	7,466,623	723	6,934,982	1,444	14,214,637

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
豊 田 通 商 (株)	1,426,466	19.1	1,358,445	19.6	2,569,629	18.1
ユ ア サ 商 事 (株)	626,701	8.4	376,421	5.4	1,300,454	9.1
山 下 機 械 (株)	535,514	7.2	619,488	8.9	1,305,814	9.2





## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 高松機械工業株式会社  
コード番号 6155

上場取引所 東証第二部  
本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.takamaz.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高松 喜与志

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 溝口 清

TEL (076)274 - 0123

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

### 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	7,406	7.0	828	26.2	822	23.0
17 年 9 月中間期	6,921	19.3	656	41.1	668	38.9
18 年 3 月期	14,191		1,307		1,330	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	460	17.5	43.36	
17 年 9 月中間期	392	63.1	41.36	
18 年 3 月期	757		75.90	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 10,623,855 株 17 年 9 月中間期 9,482,738 株 18 年 3 月期 9,557,652 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	14,244	7,597	53.3	706.19
17 年 9 月中間期	12,848	5,647	44.0	590.27
18 年 3 月期	13,012	6,098	46.9	625.73

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 10,758,048 株 17 年 9 月中間期 9,568,476 株 18 年 3 月期 9,694,448 株  
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 261,952 株 17 年 9 月中間期 451,524 株 18 年 3 月期 325,552 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	15,072	1,610	890

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 82 円 77 銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期		12.00	12.00
19 年 3 月期(実績)	7.00		15.00
19 年 3 月期(予想)		8.00	

(注) 18 年 9 月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照下さい。

## 2. 中間財務諸表等

## (1) 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2,501,338		1,431,693		1,289,889	
2.受取手形 2.3	1,980,864		1,787,395		2,310,021	
3.売掛金	3,502,660		3,631,263		3,313,161	
4.たな卸資産	1,512,751		1,754,753		1,408,615	
5.関係会社短期貸付金	9,000		49,000		16,500	
6.繰延税金資産	208,752		197,043		193,219	
7.その他	41,957		72,386		43,558	
8.貸倒引当金	15,460		546		564	
流動資産合計	9,741,864	68.4	8,922,990	69.4	8,574,402	65.9
固定資産						
1.有形固定資産 1						
(1)建物	1,297,826		776,262		1,327,715	
(2)機械及び装置	715,841		588,461		698,865	
(3)土地	1,522,699		1,522,699		1,522,699	
(4)その他	175,811		369,069		176,337	
有形固定資産合計	3,712,178	26.1	3,256,492	25.3	3,725,617	28.6
2.無形固定資産	2,019	0.0	2,019	0.0	2,019	0.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	336,269		305,525		379,268	
(2)関係会社株式	149,730		154,214		142,230	
(3)関係会社長期貸付金	-		-		3,000	
(4)繰延税金資産	85,950		84,456		65,355	
(5)その他	256,704		167,433		176,826	
(6)貸倒引当金	25,233		44,373		41,163	
(7)関係会社投資評価引当金	15,000		-		15,000	
投資その他の資産合計	788,421	5.5	667,257	5.2	710,517	5.5
固定資産合計	4,502,619	31.6	3,925,769	30.6	4,438,154	34.1
資産合計	14,244,484	100.0	12,848,760	100.0	13,012,557	100.0

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形	3,016,814		3,122,058		2,874,153	
2.買掛金	1,219,595		1,200,735		1,095,211	
3.短期借入金	230,000		1,230,000		830,000	
4.1年以内返済予定の 長期借入金	330,600		150,330		226,730	
5.未払法人税等	381,975		315,355		363,670	
6.賞与引当金	162,485		168,194		139,113	
7.その他	276,911		401,663		534,380	
流動負債合計	5,618,381	39.4	6,588,336	51.3	6,063,258	46.6
固定負債						
1.長期借入金	459,300		77,900		301,600	
2.退職給付引当金	416,334		380,843		401,858	
3.役員退職慰労引当金	153,226		141,770		147,407	
4.その他	61		11,950		51	
固定負債合計	1,028,922	7.2	612,464	4.8	850,917	6.5
負債合計	6,647,304	46.7	7,200,800	56.0	6,914,176	53.1

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	-	-	1,247,395	9.7	1,247,395	9.6
資本剰余金						
1.資本準備金	-	-	1,190,355		1,190,355	
2.自己株式処分差益	-	-	6,454		12,054	
資本剰余金合計	-	-	1,196,809	9.3	1,202,409	9.2
利益剰余金						
1.利益準備金	-	-	95,608		95,608	
2.任意積立金	-	-	2,630,989		2,630,989	
3.中間(当期)未処分利益	-	-	521,034		886,547	
利益剰余金合計	-	-	3,247,632	25.3	3,613,145	27.8
その他有価証券評価差額金	-	-	86,860	0.7	129,716	1.0
自己株式	-	-	130,737	1.0	94,285	0.7
資本合計	-	-	5,647,959	44.0	6,098,380	46.9
負債資本合計	-	-	12,848,760	100.0	13,012,557	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金	1,835,395	12.9				
2.資本剰余金						
(1)資本準備金	1,776,735					
(2)その他資本剰余金	23,431					
資本剰余金合計	1,800,166	12.6				
3.利益剰余金						
(1)利益準備金	95,608					
(2)その他利益剰余金	3,829,531					
利益剰余金合計	3,925,140	27.6				
4.自己株式	75,866	0.5				
株主資本合計	7,484,835	52.5				
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	112,345					
評価・換算差額等合計	112,345	0.8				
純資産合計	7,597,180	53.3				
負債純資産合計	14,244,484	100.0				

中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	7,406,688	100.0	6,921,824	100.0	14,191,277	100.0
売 上 原 価	5,470,349	73.9	5,314,576	76.8	10,991,443	77.5
売 上 総 利 益	1,936,339	26.1	1,607,247	23.2	3,199,833	22.6
販売費及び一般管理費	1,107,601	15.0	950,641	13.7	1,892,368	13.3
営 業 利 益	828,737	11.2	656,606	9.5	1,307,465	9.2
営 業 外 収 益 1	21,491	0.3	26,059	0.4	58,784	0.4
営 業 外 費 用 2	27,687	0.4	14,088	0.2	35,966	0.3
経 常 利 益	822,540	11.1	668,578	9.7	1,330,283	9.4
特 別 利 益 3	1,034	0.0	3,431	0.1	6,626	0.1
特 別 損 失 4	16,172	0.2	522	0.0	17,554	0.1
税引前中間(当期)純利益	807,402	10.9	671,487	9.7	1,319,356	9.3
法人税、住民税及び事業税	371,112	5.0	306,388	4.4	594,906	4.2
法人税等調整額	24,337	0.3	27,066	0.4	33,227	0.2
中間(当期)純利益	460,628	6.2	392,165	5.7	757,678	5.3
前期繰越利益			128,869		128,869	
中間(当期)未処分利益			521,034		886,547	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

項 目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	1,247,395	1,190,355	12,054	95,608	3,517,537	94,285	5,968,664
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	588,000	586,380					1,174,380
剰余金の配当					116,333		116,333
利益処分による役員賞与					32,300		32,300
中間純利益					460,628		460,628
自己株式の処分			11,376			18,419	29,796
中間会計期間中の変動額合計	588,000	586,380	11,376	-	311,994	18,419	1,516,170
平成18年9月30日残高	1,835,395	1,776,735	23,431	95,608	3,829,531	75,866	7,484,835

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	129,716	129,716	6,098,380
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,174,380
剰余金の配当			116,333
利益処分による役員賞与			32,300
中間純利益			460,628
自己株式の処分			29,796
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	17,371	17,371	17,371
中間会計期間中の変動額合計	17,371	17,371	1,498,799
平成18年9月30日残高	112,345	112,345	7,597,180

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

項 目	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	137,000	162,161	1,828	2,330,000	886,547	3,517,537
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			192		192	
別途積立金の積立				600,000	600,000	
剰余金の配当					116,333	116,333
利益処分による役員賞与					32,300	32,300
中間純利益					460,628	460,628
中間会計期間中の変動額合計	-	-	192	600,000	287,812	311,994
平成18年9月30日残高	137,000	162,161	1,635	2,930,000	598,734	3,829,531

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

#### (4) 製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,597,180千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、15,000千円減少しております。</p>		



注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,924,720千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,675,119千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,792,261千円であります。
2 受取手形割引高 - 千円 輸出手形割引高 42,410千円	2 受取手形割引高 110,286千円 輸出手形割引高 - 千円	2 受取手形割引高 59,905千円
3 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の中間会計期間 末日満期手形が、中間会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 207,107千円	3	3
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	4 消費税等の取扱い 同 左	4

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 3,997千円 賃貸料 3,385千円 受取利息 881千円 受取保険金 853千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取保険金 5,016千円 受取配当金 3,290千円 賃貸料 3,129千円 受取利息 345千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取保険金 19,478千円 為替差益 8,326千円 賃貸料 6,445千円 再生物売却収入 6,368千円 受取配当金 4,276千円 受取利息 657千円
2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 11,702千円 関係会社支援費用 9,678千円 支払利息 5,237千円 為替差損 833千円 手形売却損 236千円	2 営業外費用のうち主要なもの 関係会社支援費用 5,780千円 支払利息 5,215千円 手形売却損 3,092千円	2 営業外費用のうち主要なもの 関係会社支援費用 20,485千円 支払利息 10,239千円 手形売却損 5,132千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 1,034千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 3,027千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 6,219千円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 15,639千円 固定資産除去損 533千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除去損 343千円	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社投資評価引当金繰入額 15,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 138,367千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 104,529千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 233,093千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	325	-	63	261

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 63千株

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。